

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	保育所等食育啓発事業	担当課	児童福祉課
総合計画 政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成13年度～
施策	健康づくりの推進	種別	任意的事務
基本事業	食育の推進	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030201-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市食育推進計画

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
核家族化、共働き世帯の増加、食生活の多様化に伴い、孤食や偏食等、児童の食生活の乱れが高まる中、「食」の大切さを伝えるため、保育所において平成13年度から食育推進を開始した。平成17年度に食育基本法が施行され、県では平成19年3月に茨城県食育推進計画を策定した。市においても平成24年度に守谷市食育推進計画（計画期間：平成25～28年度）を、平成28年度に第二次食育推進計画（計画期間：平成29～33年度）を策定し、市全体で食育を推進している。	<ul style="list-style-type: none"> ・親子クッキング及び食に関する講話 全5回 ・食への関心を高める教室及び食の相談（子育て支援センター保護者対象）全4回 ・栄養教室（保育所年長児対象）全10回 ・離乳食教室（保育所年長児対象）全3回
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	市内未就学児及びその保護者に対して、料理教室や食に関する講話等、様々な経験機会を提供することで、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる力を習得してもらい、児童の心身共に健全な育成につなげる。
（参考）基本事業の目指す姿	市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気をつけることができるようとする。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・親子クッキング、食育講座の参加者は増加傾向にあり、未就学児と保護者に対する食育啓発という機能は十分に果たせている。 ・参加者アンケートの満足度は高く、講座や教室の回数を増やしてほしいという要望がある。特に父親の食育講座は人気が高く回数の増要望が高い。 	<p><平成30年1月～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアや食生活改善推進委員等への交渉 <p><平成31年4月～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアや食生活改善推進委員等への具体的な事業概要説明 ・日程調整 ・打ち合わせ <p><平成31年9月以降></p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	

・担当人員不足のため、外部委託やボランティアを活用し教室の回数の増を検討する。

次年度のコストの方向性（→その理由）

□増加 ■維持 □削減	当面は外部委託ではなく、ボランティアを活用した改善を検討するため、コストは維持する。
-------------------	--

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
<p>児童の心身共に健全な育成に寄与することを目的に、市内未就学児及びその保護者に対し、料理教室や食に関する講話、相談会を通じ様々な経験機会を提供することで、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる力を習得していくことが出来た。（講習会・相談会への出席者のうち、今後の食生活において本講習等が役立つと回答した率98.7%）</p> <p>アンケート調査では、回数の増を希望する市民の声があつたが、人員不足により難しい状況であることが課題である。</p>	<p>実施項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子クッキング及び食に関する講話 全5回 ・食への関心を高める教室及び食の相談（子育て支援センター保護者対象）全4回 ・栄養教室（保育所年長児対象）全10回 ・離乳食教室（保育所年長児対象）全1回 <p>（講習会・相談会への出席者のうち、今後の食生活において本講習等が役立つと回答した率96.1%）</p> <p>課題であった人員不足について、保育所嘱託栄養士と共に、離乳食教室の開催を実施することが可能となった。来年度についても、ボラ</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
教室に参加した人数（人）	306.00	326.00	315.00	349.00	349.00
アンケート調査で食に関心を持ち食生活を見直すという回答をした割合（%）	85.70	98.70	96.10	97.00	97.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>指標（参加者数）は横ばいであるが、本事業は、対象が毎年変化し継続的に実施することが児童への心身共に健全な育成へ繋ながること、また、参加者からの食への関心が高まったとの意見をいただきおり事業継続が食に関する情報提供に直結していることから成果は向上していると判断している。</p>				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/>改善・効率化 <input type="checkbox"/>統合 <input type="checkbox"/>廃止・終了 	<p>対象が毎年変化し、継続的に実施することが必要な事業であるため、引き続き守谷市食育推進計画に沿った事業展開を考案し、成果向上に努める。</p> <p>事業実施の際は、共同事業としてボランティア等を活用し、効率化を上げ成果の向上に努める。</p>				

コストの推移					
項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,146	1,166	1,196	1,565
	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	26	31	40	46
	一般財源	1,120	1,135	1,156	1,519
正職員人工数（時間数）	587.00	127.00	203.00	0.00	0.00
正職員人件費	2,407	521	848	0	0
トータルコスト	3,553	1,687	2,044	1,565	1,565

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	食生活改善推進事業	担当課	保健センター
総合計画 政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和46年度～
施策	健康づくりの推進	種別	任意的事務
基本事業	食育の推進	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-040101-04 単独	根拠法令・条例等	国民の健康づくり地方推進事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
厚生省が昭和53年より実施している「国民の健康づくり推進事業」のひとつとして「婦人の健康づくり推進」がとりあげられ、食生活改善推進員による地区組織活動の推進が明確にされた。	食生活改善推進員の資質向上のための茨城県及び竜ヶ崎保健所管内研修会への参加を斡旋するほか、市独自の研修会を開催する。 また、市民に健康づくりのための食の普及推進をするために、推進員数の維持及び増加を図るために、定期的に養成講座を開催する。 食生活改善推進員は、子どもから高齢者まで年代に応じた健康づくりのための食育普及活動を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民が健やかな生活を送るために、食生活改善推進員が健康づくりに関する食の知識向上を図り、学んだことを市民に伝達する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気を付けることができるようとする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
食生活改善推進員が地域で食育普及活動を実践してもらうためには専門的知識が必要であり、子どもから高齢者までの健康づくりの食について学ぶ機会を設ける必要がある。	4月 研修会日程及び内容について検討 各ライフステージ毎の食育についての研修会を調整する 5月 協議会総会にて食生活改善推進員に周知 6月 研修会の開催 ～3月
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
食生活改善推進員に対し、健康づくりのための食に関する研修会を定期的に開催する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
□増加 ■維持 □削減	コストは維持し、成果の向上を図っていく。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
食生活改善推進員数を増やし活動を広げる。	推進員数が増え、新しい推進員の育成を図り食育推進活動に取り組んでもらった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
普及活動を行った回数（回）	364.00	341.00	364.00	350.00	400.00
伝達講習会参加人数（回）	4,399.00	10,658.00	10,450.00	10,000.00	5,000.00
成果の動向（→その理由）					
□向上 ■横ばい □低下	養成講座を実施し推進員数は増加したが、途中退会者や休会者が増えたことにより、活動実績は伸びなかった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	推進員数の増加は期待できないが、活動の場を増やし広く市民へ食育を普及していく。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	442	573	470	468	468
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	442	573	470	468	468
正職員人工数（時間数）		625.00	608.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,563	2,493	0	0	0
トータルコスト		3,005	3,066	470	468	468

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	食育推進計画策定・管理事業	担当課	保健センター
総合計画 政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成25年度～令和3年度
施策	健康づくりの推進	種別	法定+任意
基本事業	食育の推進	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード	01-040102-02 単独	根拠法令・条例等	食育基本法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成17年食育基本法が施行、平成19年茨城県食育推進計画策定、食育基本法第18条に基づき市町村の推進計画策定が求められたこと。	食生活改善推進員及び関連機関、行政がワーキング会議を設置し、計画書を策定する。関連機関との連絡調整を図り、食育推進の進捗状況の把握、評価及び見直しをしていく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
食育推進計画を策定し、子どもから高齢者まで食の知識を持ち健全な食生活を実践できるよう食育事業の進行管理を行い、市民の健康づくりにつなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気を付けることができるようとする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
第二次守谷市食育推進計画が策定され、計画期間を29年度から33年度とした。各ライフステージにおいて効率よく食育事業を実施するために関連機関との情報交換等連携を図る必要がある。	年度末に実施事業の実績をとりまとめる。内容の見直し改善を図り、次年度の事業計画案を提示してもらい、食育推進会議を開催する。 3月 実績取りまとめ 4月 事業見直しと計画（案） 5月 食育推進会議開催 2月 実績見込み取りまとめ 3月 食育推進会議開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
食育推進会議を開催し、他機関との連絡調整及び連携を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	食育推進に係る必要最低限の経費のみである。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
各ライフステージにおいて効率よく食育事業を実施するために関連機関との情報交換等連携を図る必要がある。	食育推進会議にて今年度の事業の実施計画案を確認し、各関係機関において取組むべき食育事業を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
関係機関会議数（回）	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00
食育推進事業数（回）	33.00	38.00	38.00	38.00	38.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	食育推進計画上で目標達成に向けて取組事業が設置されているため、計画期間中の継続事業がほとんどであるため。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	各食育関連機関が食育事業を継続して実施することで計画期間の成果及び評価をするため、現在の実施事業の現状維持を図ることが必要。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,158	51	39	33	33
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,158	51	39	33	33
正職員人工数（時間数）		1,076.00	273.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,412	1,119	0	0	0
トータルコスト		5,570	1,170	39	33	33

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	学校食育啓発事業	担当課	学校教育課
総合計画 政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成17年度～
施策	健康づくりの推進	種別	任意的事務
基本事業	食育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100102-07 単独	根拠法令・条例等	食育基本法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	近年、子どもの食生活の乱れが顕著で、朝食欠食、孤食、更には偏食による肥満や小児生活習慣病の増加などが国民的課題となっており、食に関する啓発が必要となった。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	市立小中学校の児童生徒に、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、たくましく生き抜く生活力を養う。
（参考）基本事業の目指す姿	市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気を付けることができるようとする。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
学校で食に関する授業や給食指導を行うために必要な経費を負担する。 また、アレルギー講演会を実施し、教職員がアレルギーについて正しい知識を得る機会を設ける。	経費の負担は、随時行う。アレルギー講演会（11月実施）については、実施の際に生涯学習課・児童福祉課にも連絡を取り、児童クラブの指導員や保育園の保育士など子どもに関わる人に声をかけ、なるべく多くの人が参加できるように調整する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
学校での食に関する授業や給食指導に必要な経費は、もれなく負担する。また、アレルギー講演会は、多くの人が参加できるように連絡・調整を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	アレルギー講演会で使用するエピペントレーナーを、業者に返送する際の郵送料を新たに計上したため。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
各学校に事業の周知徹底をして、事業費活用促進を図った。	各学校に事業の周知徹底をして、事業費活用促進を図った。また、今年度のアレルギーについての研修会の際は、エビメントレーナーを参加者全員に貸出しし、アレルギー対応への理解を深めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
食に関する行事の実施校数（校）	13.00	13.00	13.00	0.00	13.00
毎日朝食をとる児童生徒割合（%）	90.00	90.00	90.00	0.00	95.00
成果の動向（→その理由）					
□向上 ■横ばい □低下	事業費活用校が少ないため。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 ■統合 □廃止・終了	現在、講演会の講師謝金及び食育啓発授業の消耗品費のみの支出となっているため、他事業との統合を検討する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	35	39	39	97	97
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35	39	39	97	97
正職員人工数（時間数）		3.00	15.00	8.00	0.00	0.00
正職員人件費		12	62	33	0	0
トータルコスト		47	101	72	97	97